

2. 損益計算書（法定）

科 目	（単位：百万円）	
	2019年度 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	2020年度 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1. 事業総利益	4,114	3,774
事業収益	11,911	10,185
事業費用	7,797	6,410
（1）信用事業収益	1,489	1,396
資金運用収益	1,396	1,321
（うち預金利息）	556	532
（うち有価証券利息）	126	130
（うち貸出金利息）	669	634
（うちその他受入利息）	44	23
役務取引等収益	50	50
その他経常収益	23	24
（2）信用事業費用	241	313
資金調達費用	26	27
（うち貯金利息）	23	25
（うち給付補填備金繰入）	0	0
（うち借入金利息）	0	0
（うちその他支払利息）	2	1
役務取引等費用	11	10
その他経常費用	204	275
（うち貸倒引当金戻入益）	△86	△2
信用事業総利益	1,247	1,082
（3）共済事業収益	1,207	1,173
共済付加収入	1,077	1,070
共済貸付金利息	0	—
その他の収益	130	102
（4）共済事業費用	97	98
共済借入金利息	0	—
共済推進費	44	47
その他の費用	53	51
（うち貸倒引当金戻入益）	△0	—
共済事業総利益	1,110	1,074
（5）購買事業収益	6,725	4,965
購買品供給高	6,572	4,846
修理サービス料	134	100
その他の収益	18	18
（6）購買事業費用	5,725	4,233
購買品供給原価	5,442	4,064
購買品供給費	263	155
修理サービス費	13	11
その他の費用	6	2
（うち貸倒引当金繰入額）	0	—
（うち貸倒引当金戻入益）	—	△1
（うち貸倒損失）	0	—
購買事業総利益	1,000	732
（7）販売事業収益	1,242	1,245
販売品販売高	770	750
販売手数料	312	319
その他の収益	159	176
（8）販売事業費用	845	823
販売品販売原価	743	721
販売費	26	26
その他の費用	76	75
販売事業総利益	396	421
（9）保管事業収益	224	270
（10）保管事業費用	37	44
保管事業総利益	186	226

(11) 加工事業収益	43	46
(12) 加工事業費用	37	39
加工事業総利益	5	6
(13) 利用事業収益	668	739
(14) 利用事業費用	462	497
(うち貸倒引当金繰入額)	0	—
(うち貸倒引当金戻入益)	—	△0
利用事業総利益	205	242
(15) 宅地等供給事業収益	58	57
(16) 宅地等供給事業費用	7	7
宅地等供給事業総利益	51	50
(17) 農用地利用・家畜預託事業収益	276	275
(18) 農用地利用・家畜預託事業費用	254	252
(うち貸倒引当金戻入益)	△0	△0
農用地利用・家畜預託事業総利益	21	23
(19) 指導事業収入	64	60
(20) 指導事業支出	177	147
指導事業収支差額	△112	△87
2. 事業管理費	3,786	3,471
(1) 人件費	2,771	2,526
(2) 業務費	124	109
(3) 諸税負担金	115	107
(4) 施設費	770	722
(5) その他事業管理費	5	5
事業利益	327	303
3. 事業外収益	225	174
(1) 受取雑利息	1	0
(2) 受取出資配当金	116	94
(3) 賃貸料	40	52
(4) 償却債権取立益	7	5
(5) 大震災災害対策支援金	—	—
(6) 雑収入	60	21
4. 事業外費用	45	49
(1) 寄付金	0	3
(2) 大震災災害対策支援金	—	—
(3) 農業振興支援対策費	42	34
(4) 雑損失	2	11
経常利益	507	428
5. 特別利益	—	250
(1) 固定資産処分益	—	0
(2) 事業譲渡益	—	250
(3) その他の特別利益	—	—
6. 特別損失	43	70
(1) 固定資産処分損	12	44
(2) 減損損失	31	1
(3) 災害損失引当金繰入	—	24
(4) その他の特別損失	—	0
税引前当期利益	463	608
(1) 法人税、住民税及び事業税	77	155
(2) 法人税等調整額	△16	△21
法人税等合計	61	134
当期剰余金	402	473
当期首繰越剰余金	164	478
土地再評価差額金取崩額	7	4
農業振興基金積立金取崩額	42	34
税効果調整積立金取崩額	—	—
農業関連施設建設積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	617	991

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。